

公共事業における ピュア型CM方式活用実態調査 (令和8年度)

調査協力

一般社団法人 日本CM協会

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

調査概要

○調査時期

令和8年6～7月

○調査方法

業界団体加盟企業へのアンケート方式

〔 建築事業：一般社団法人日本CM協会
土木事業：一般社団法人建設コンサルタンツ協会 〕

○対象業務

令和7年度末までに受注した公共事業におけるピュア型CM業務※

※国土交通省において定義する「ピュア型CM業務」に該当するもの、進行中の業務を含む

○有効回答数※

852件（49社） 【建築事業：599件（23社）、土木事業253件（26社）】

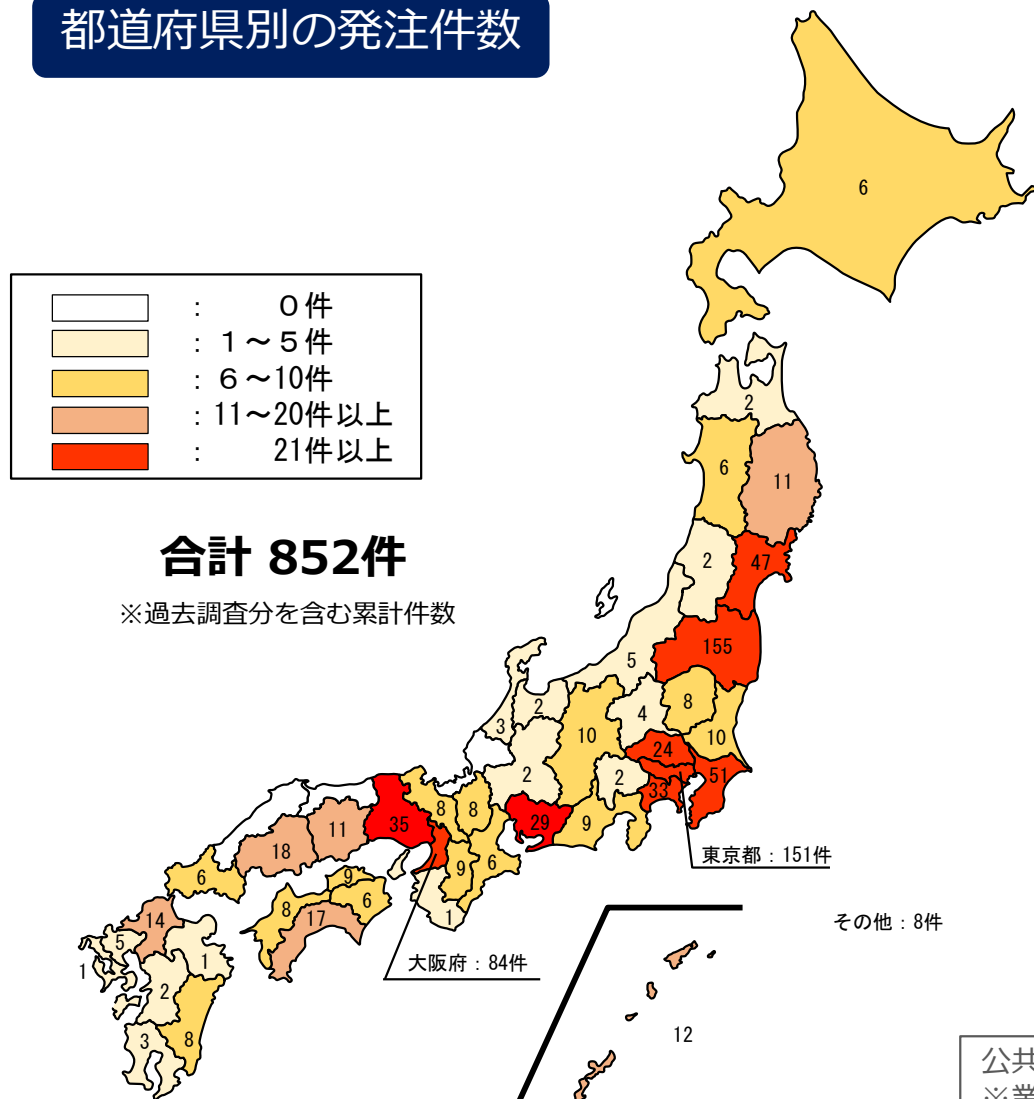
（前回）654件（47社） 【建築事業：438件（21社）、土木事業216件（26社）】

※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数、過去調査分も含む

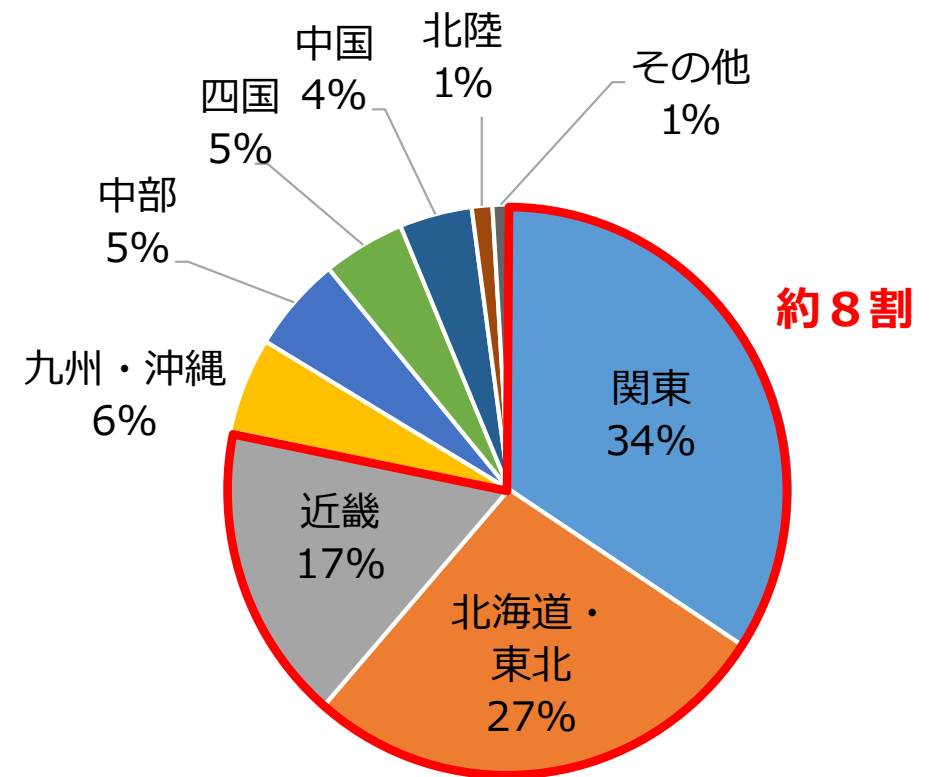
○ 公共事業（建築、土木）においては、**852件の活用実績** ※過去調査分を含む累計件数

○ 地域別の分布では、**土木は福島県と宮城県の実績が大宗で、建築は東京都や大阪府などの都市部での実績が多く、全体では関東、北海道・東北、近畿で全体の約8割**を占める

都道府県別の発注件数



地域別の構成比率



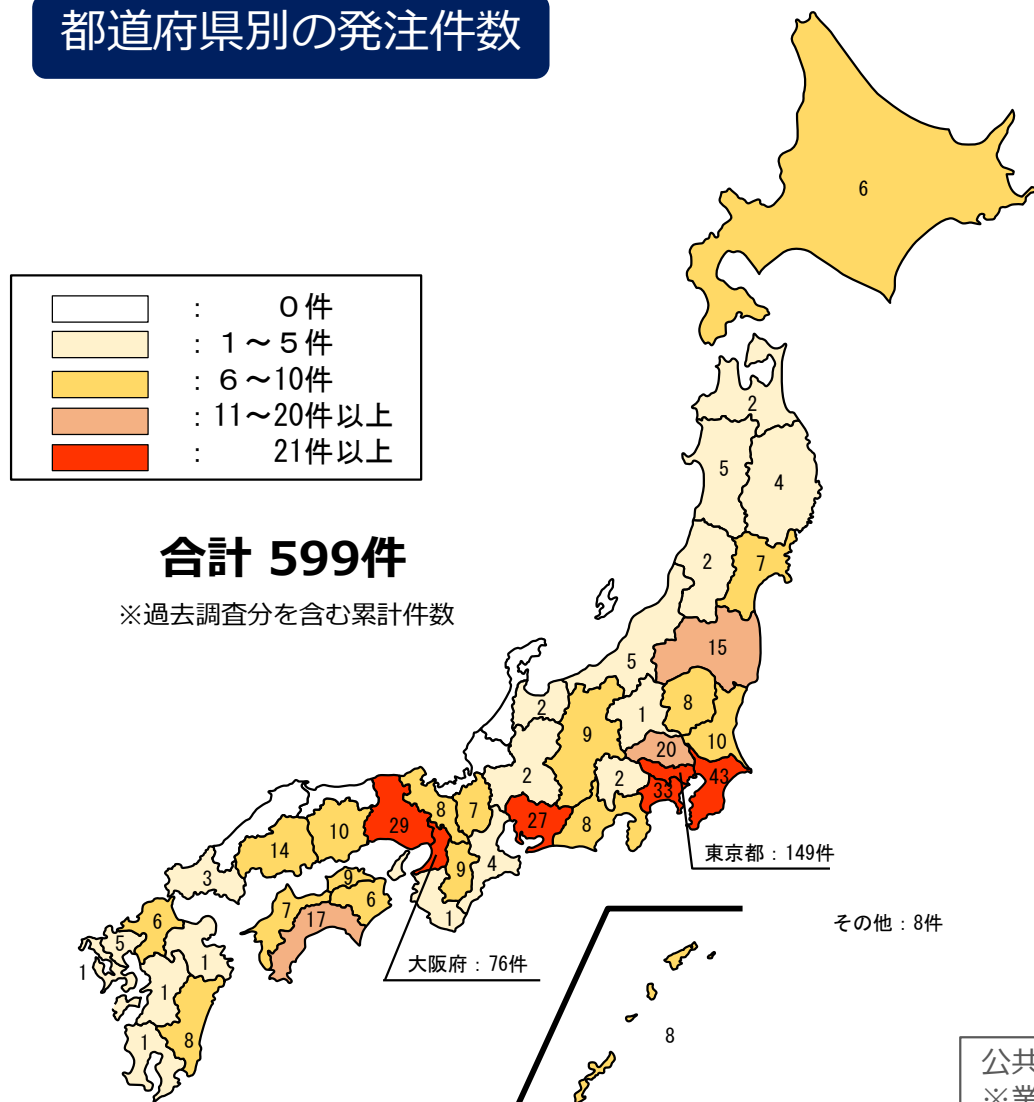
建築事業 有効回答数：599件（23社）

前回調査時（R6.9）：438件（21社）

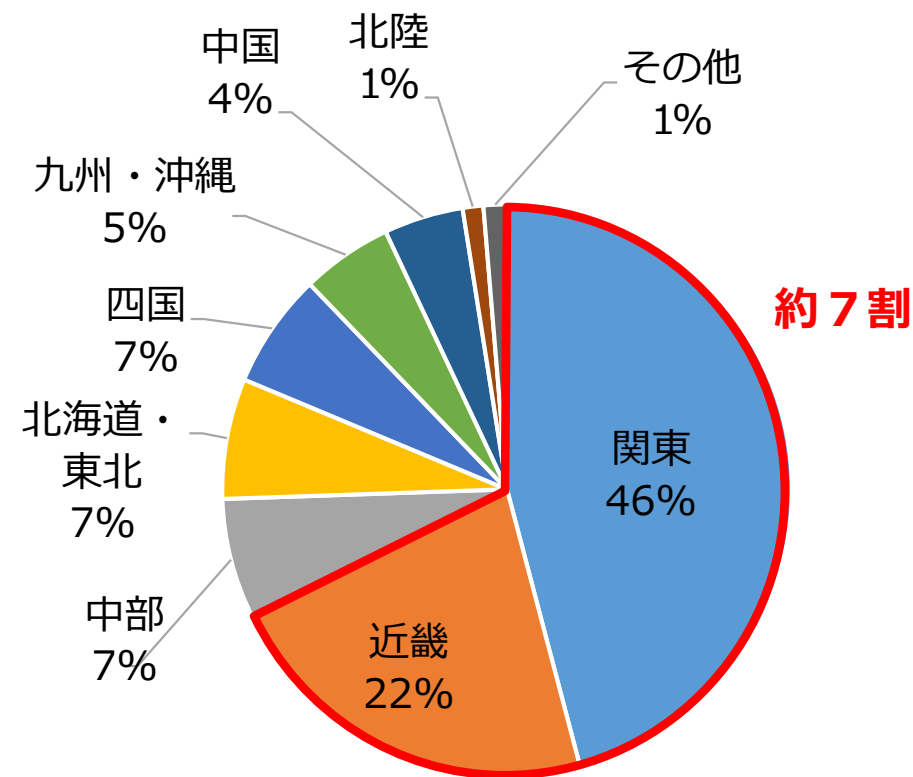
○ 公共事業（建築）においては、**599件の活用実績** ※過去調査分を含む累計件数

○ 地域別の分布では、**東京都や大阪府などの都市部での実績が多く、関東と近畿で全体の約7割**を占める

都道府県別の発注件数



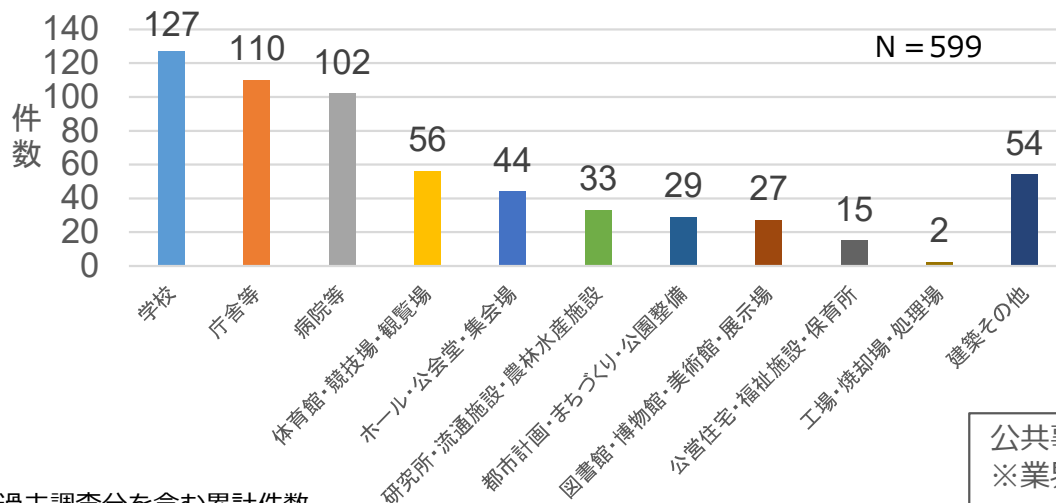
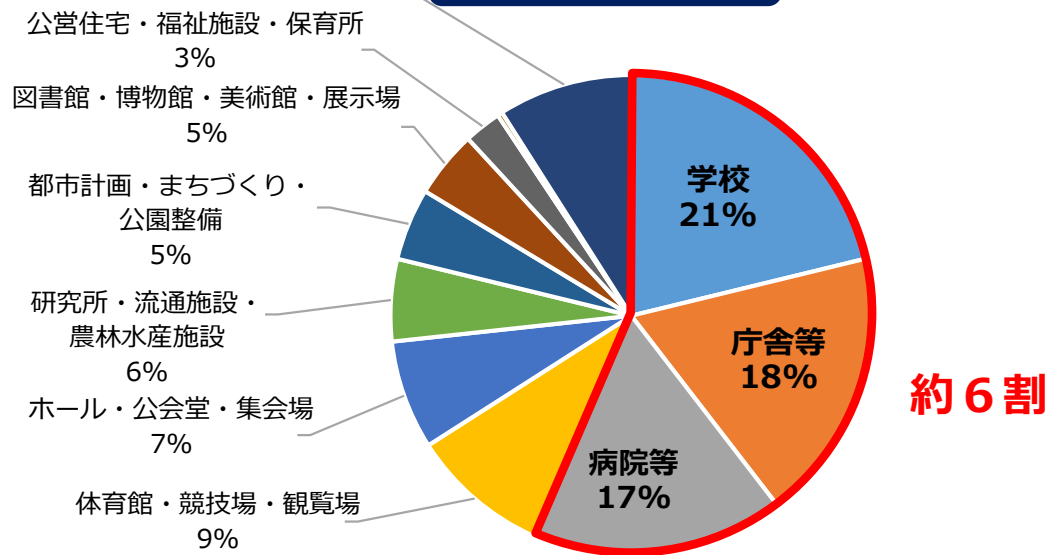
地域別の構成比率



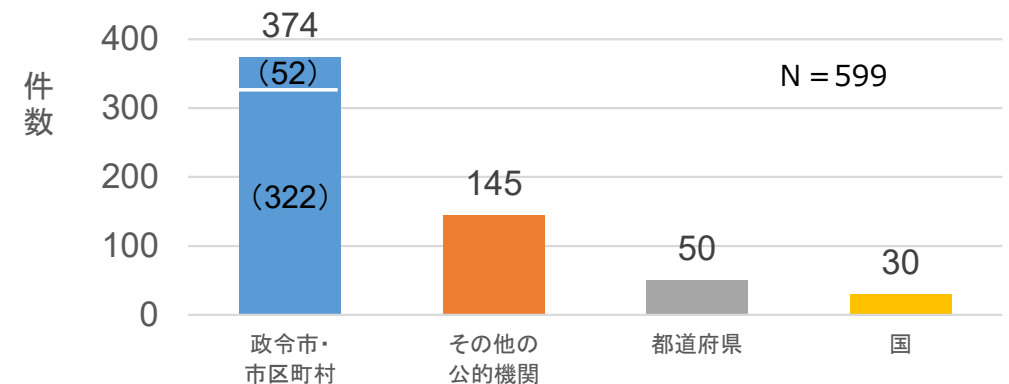
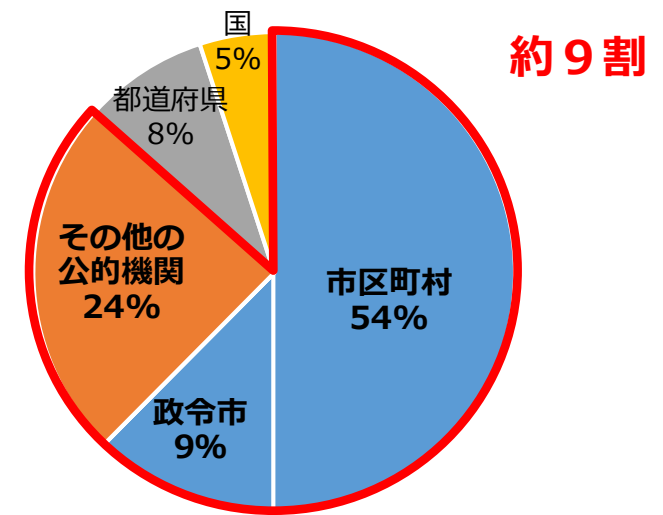
- 施設用途では、学校、病院等、庁舎等の3用途で全体の約6割を占める
- 発注者の構成では、市区町村、政令市、その他の公的機関（学校法人、病院機構等）で全体の約9割を占める

建築その他 9%

施設用途



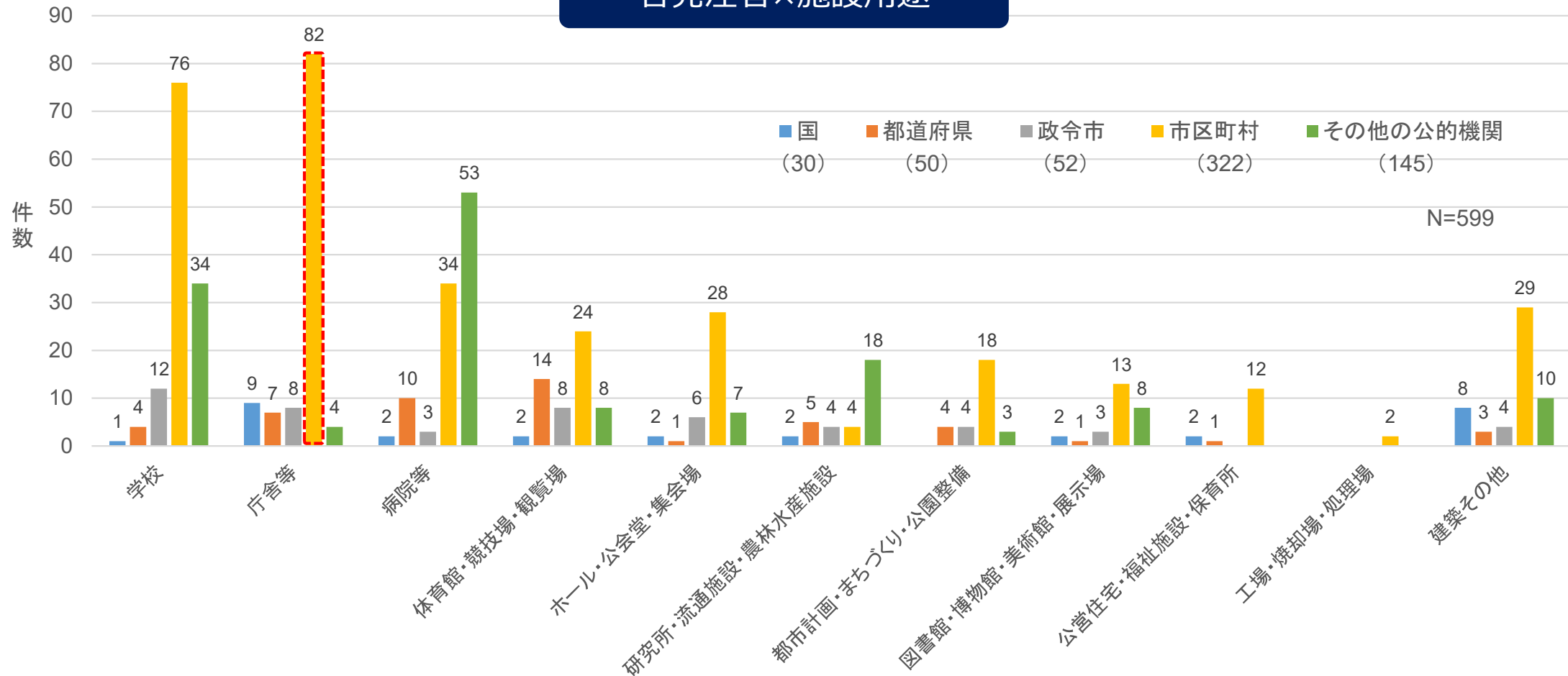
発注者の構成



公共事業におけるプリア型CM方式活用実態調査（令和8年9月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

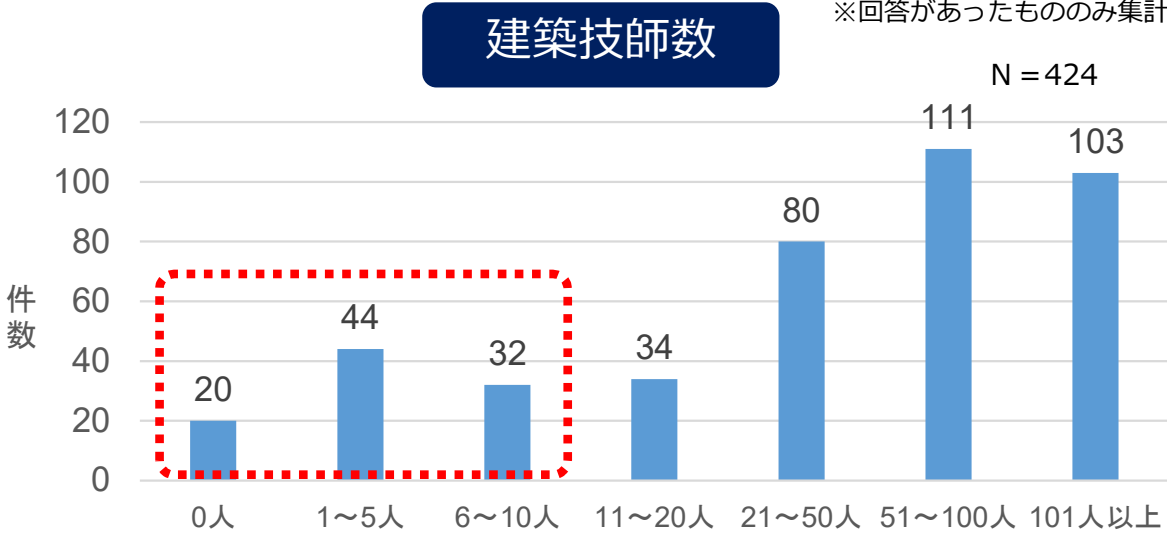
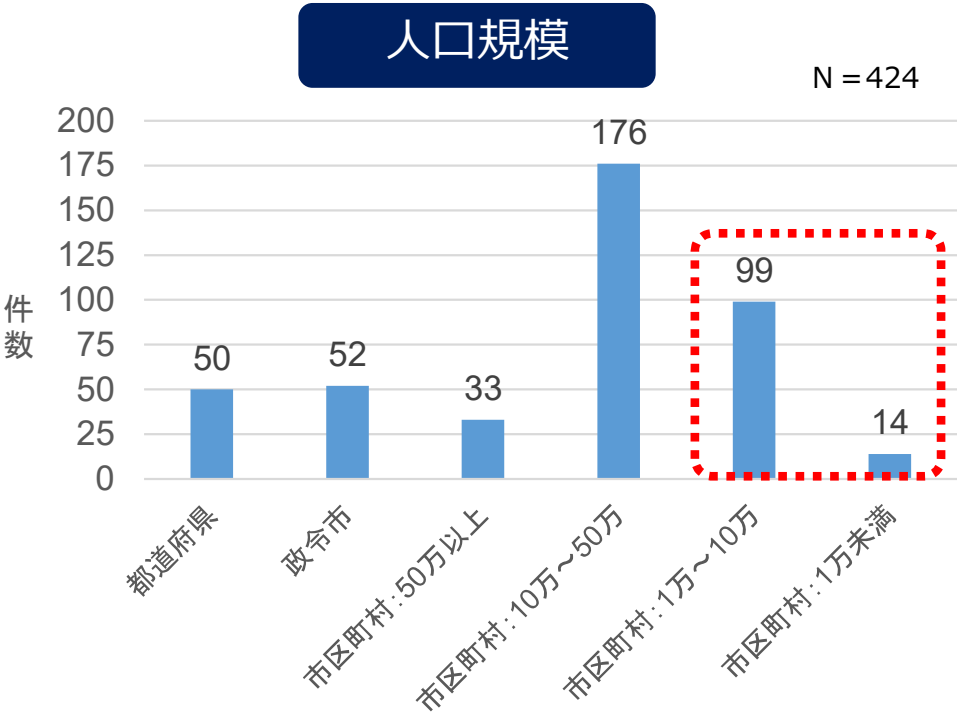
- 全体では、市区町村における庁舎等の用途の事例が最も多い
- 都道府県では、病院等、体育館・競技場・観覧場の用途が多い
- 政令市では、学校、庁舎等の用途が多い
- 市区町村では、庁舎等、学校、病院等の用途が多い

各発注者×施設用途



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和8年9月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

○ 発注自治体の人口規模別では、人口10万～50万の市区町村での実績が最も多いが、人口10万以下/建築技師数10人以下の小規模な団体での活用も進んでいる



人口規模 × 建築技師数 (件数)

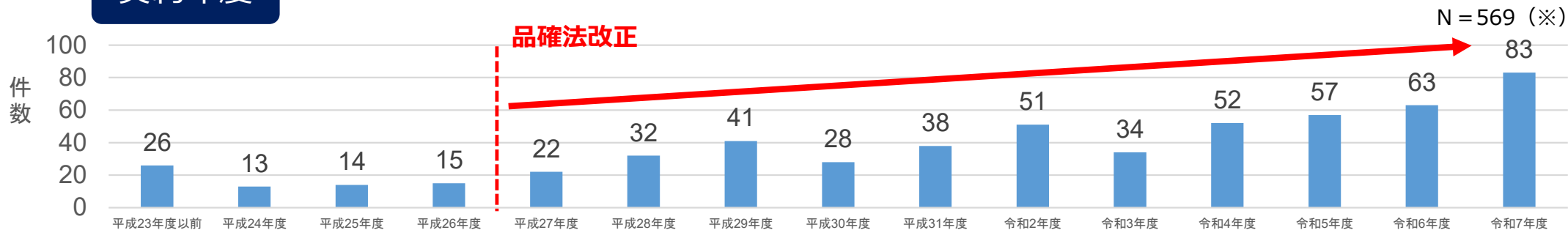
N = 424

	都道府県	政令市	市区町村 50万以上	市区町村 10万～50万	市区町村 1万～10万	市区町村 1万未満
0人					11	9
1～5人				1	38	5
6～10人				3	29	
11～20人				17	17	
21～50人	2			74	4	
51～100人	16	1	13	81		
101人以上	32	51	20			

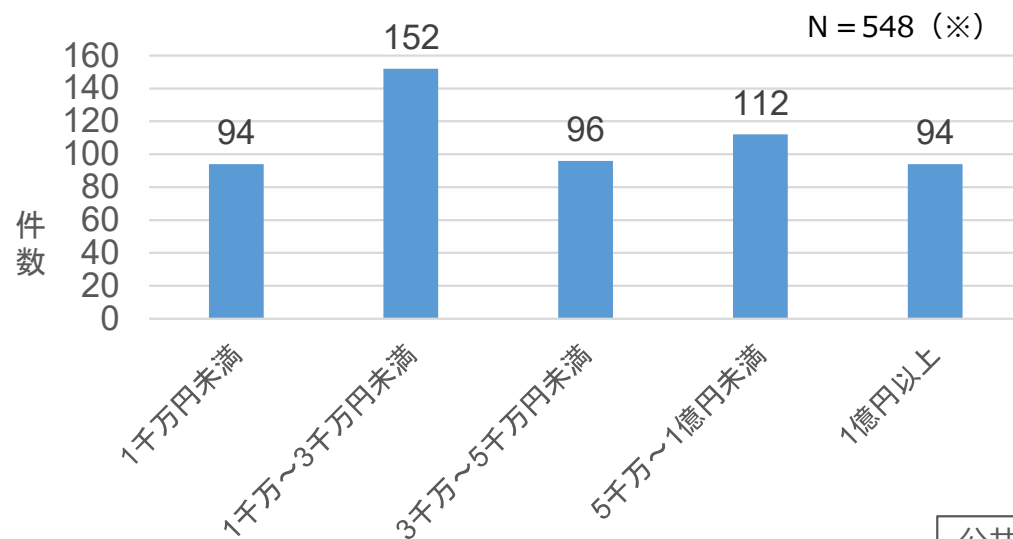
- 平成26年度（品確法改正）以降、C M方式の導入実績は増加傾向
- 業務期間は、6か月～1年未満が約3割を占める一方、複数年に跨る業務が約6割を占める

※回答があったもののみ集計

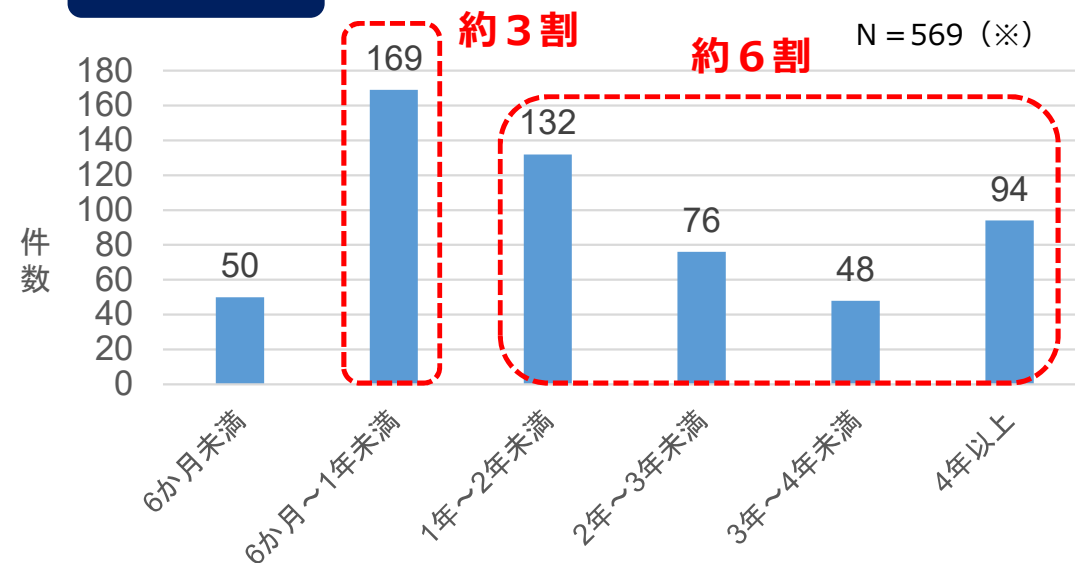
契約年度



契約金額



業務期間



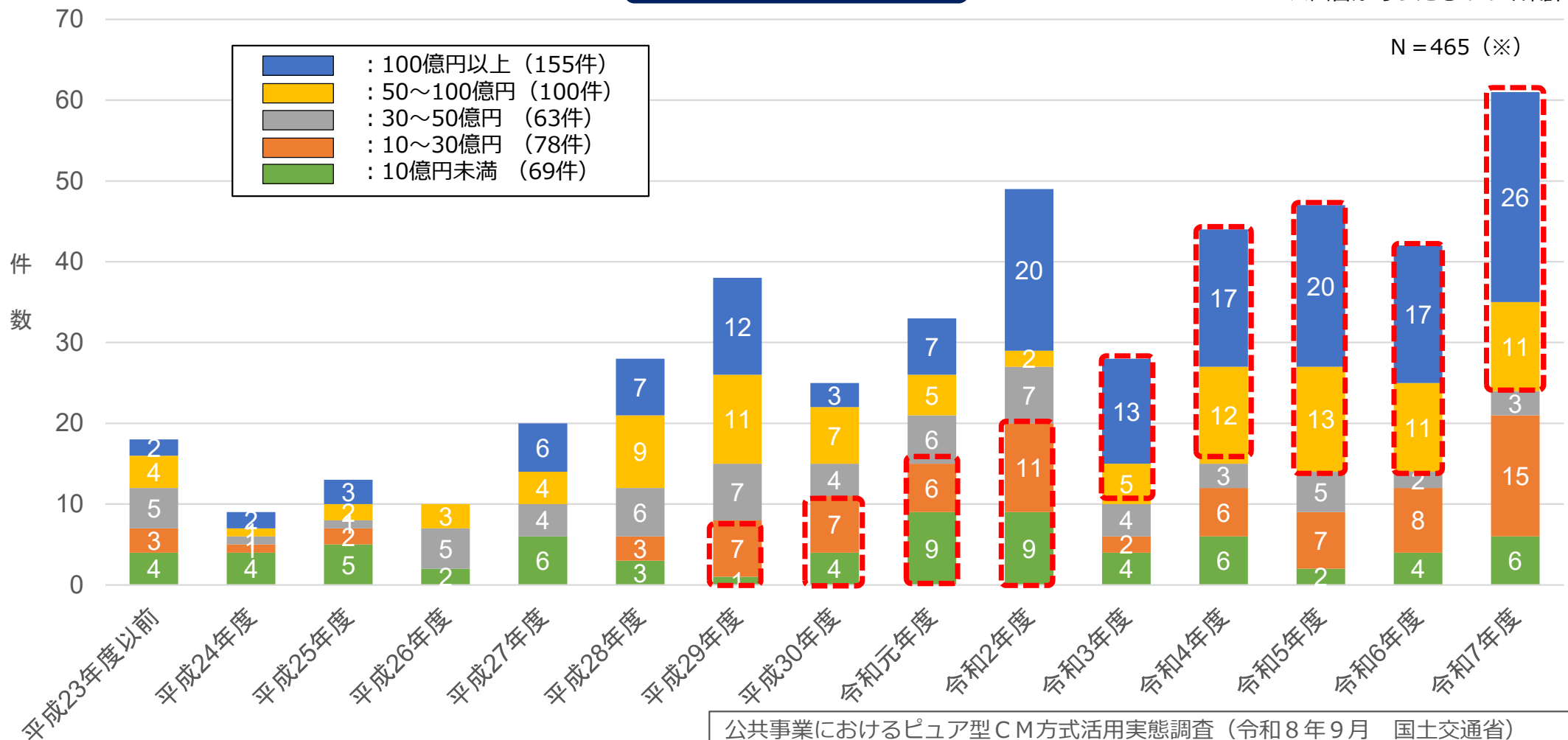
公共事業におけるピュア型C M方式活用実態調査（令和8年9月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 小規模事業から大規模事業まで幅広く活用されている
- 平成29年度からは、事業費30億円未満の小規模事業での活用が増加
- 令和3年度からは、事業費50億円以上の大規模事業での活用も増加

契約年度×事業費

※回答があったもののみ集計

N = 465 (※)



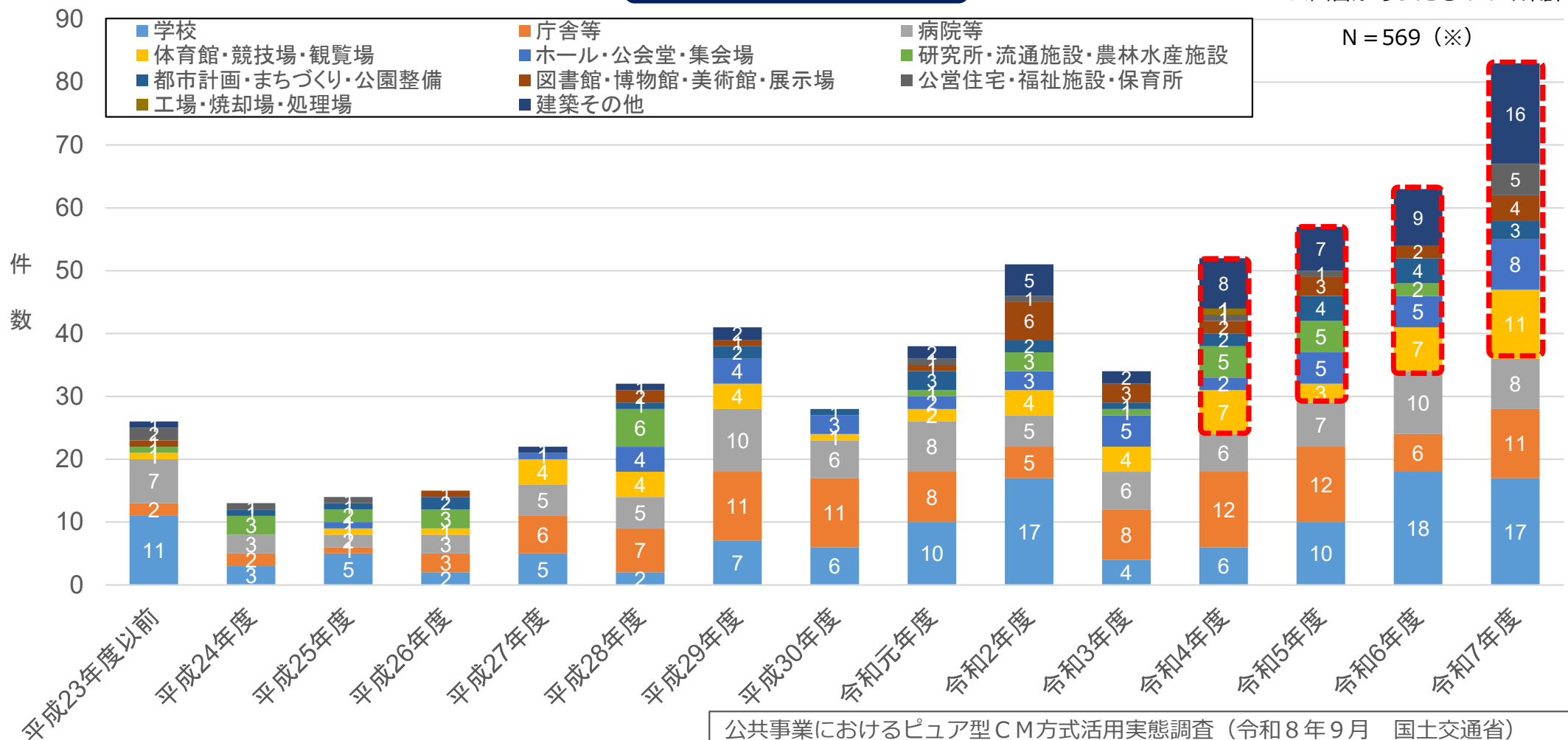
公共事業におけるプーア型CM方式活用実態調査（令和8年9月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

○ 学校、病院等、庁舎等が主な施設用途であるものの、近年では体育館・競技場・観覧場やホール・公会堂・集会場など他の施設用途での活用が増え、導入実績が多様化している

契約年度×施設用途

※回答があったもののみ集計

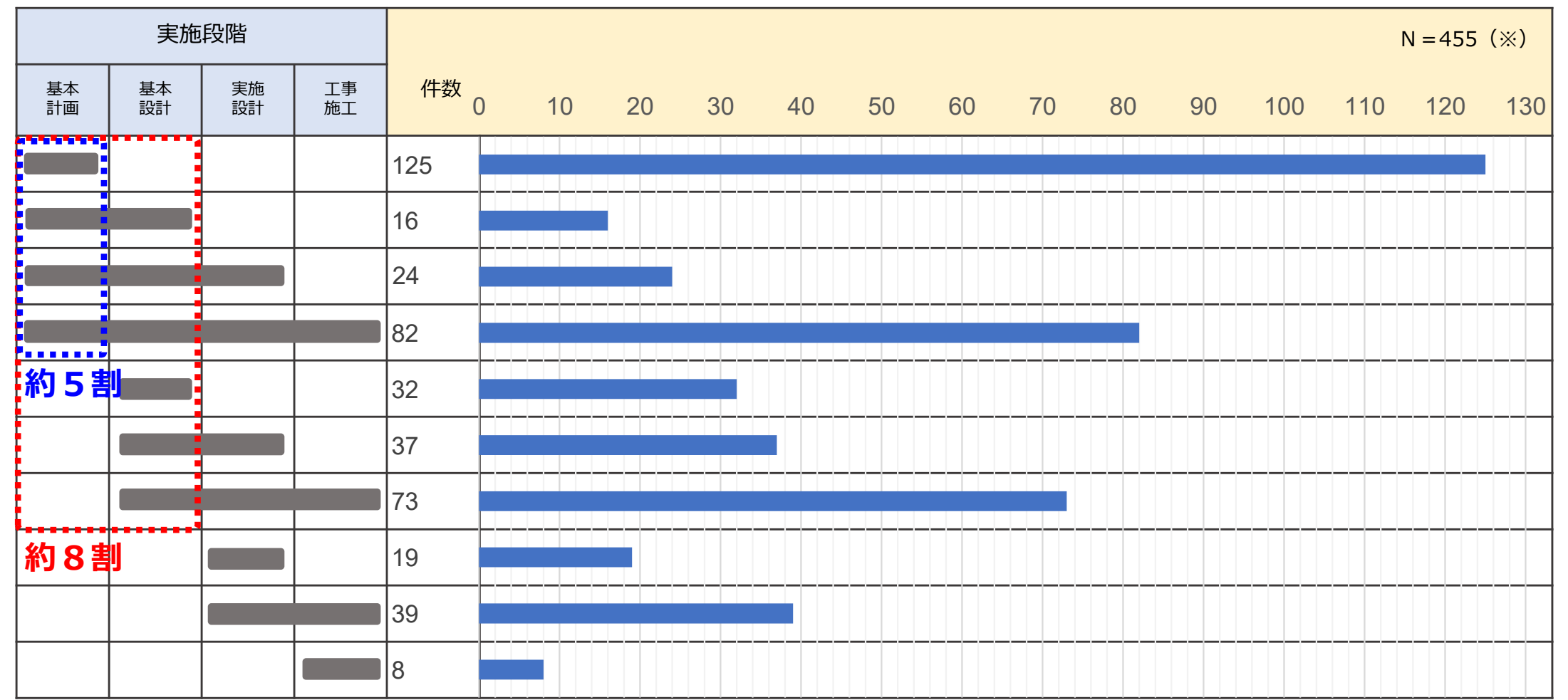
N = 569 (※)



公共事業におけるプーア型CM方式活用実態調査（令和8年9月 国土交通省）
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 約 8 割のケースが基本計画・基本設計等の事業の上流段階からCM方式を活用
- 特に基本計画段階からCM方式を活用するケースも約 5 割を占める

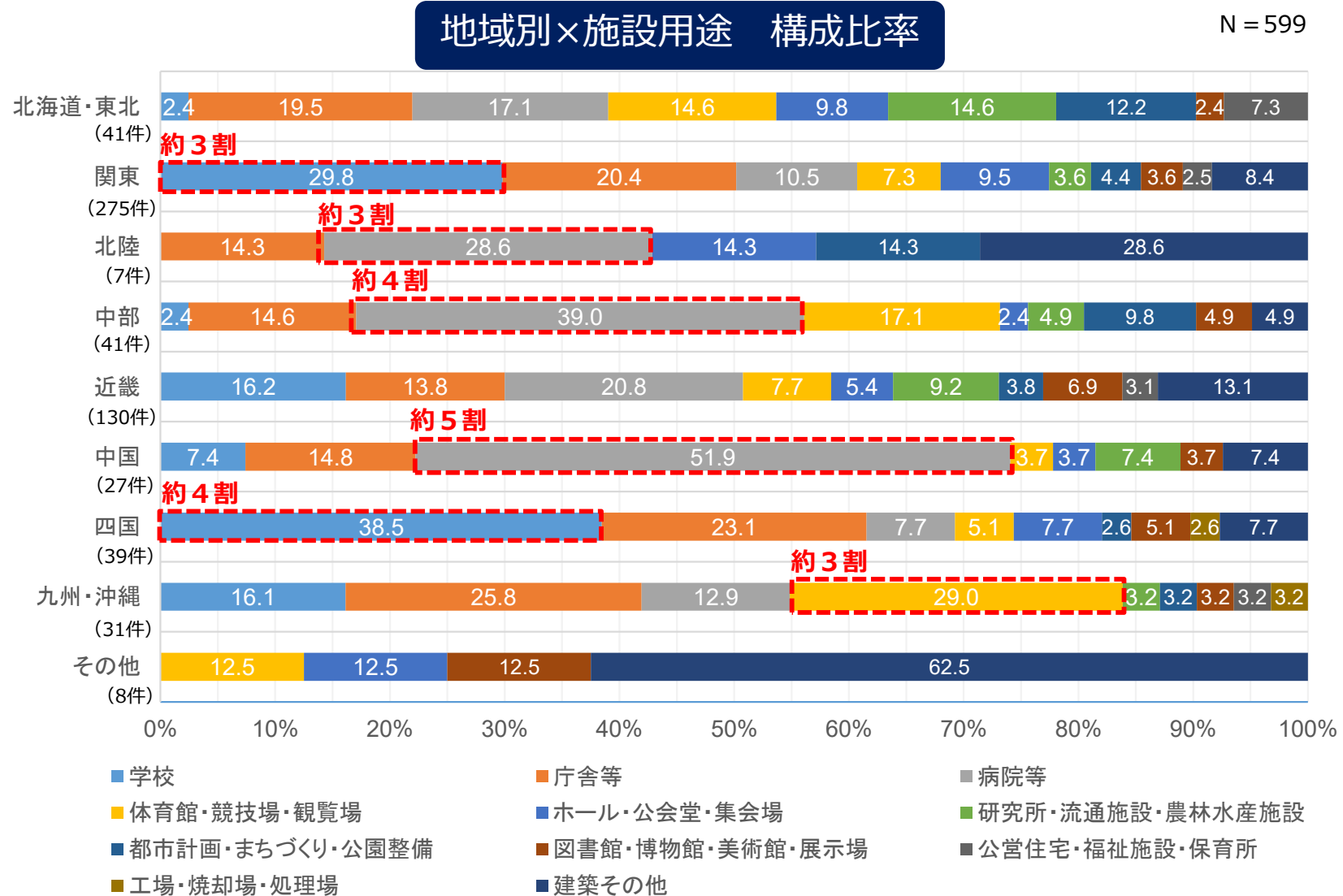
※回答があったもののみ集計



約 5 割

約 8 割

- 地域別の施設用途について、関東、四国は学校が約3～4割を占め、北陸、中部、中国は病院等が約3～5割を占める



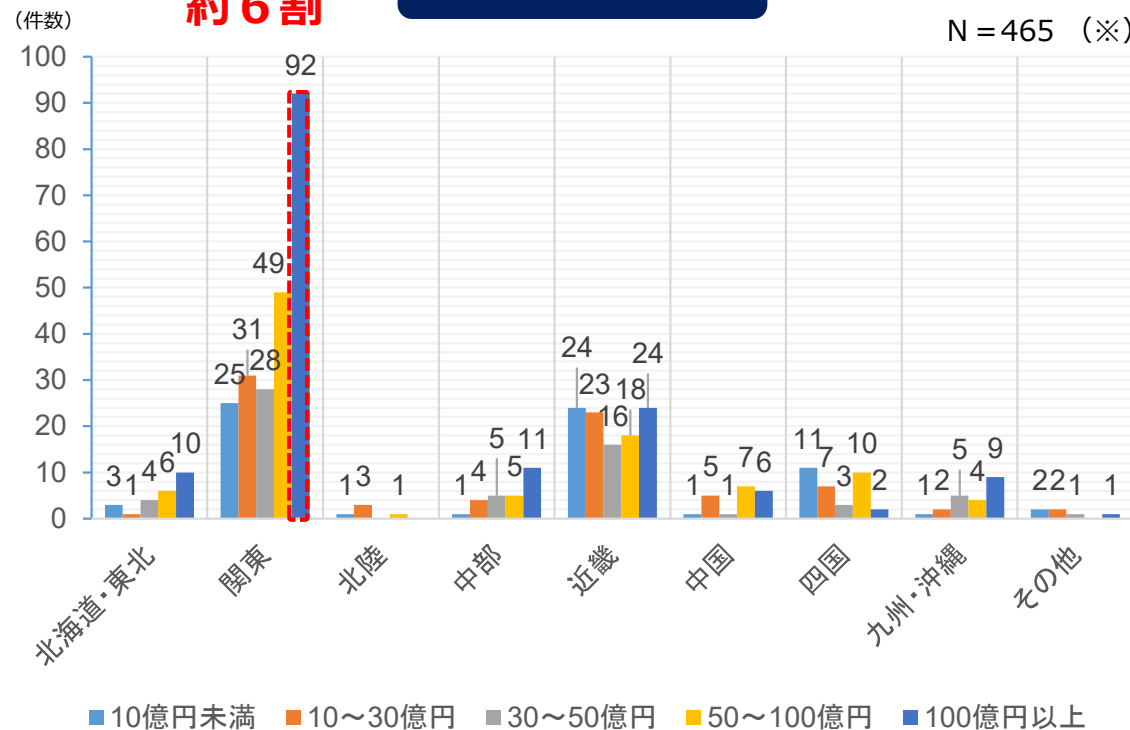
公共事業におけるプリア型CM方式活用実態調査（令和8年9月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

○ 地域別の事業費について、関東が事業費100億円以上の事業の約6割を占め、大型案件におけるCM業務受託件数が最も多い

地域別×事業費

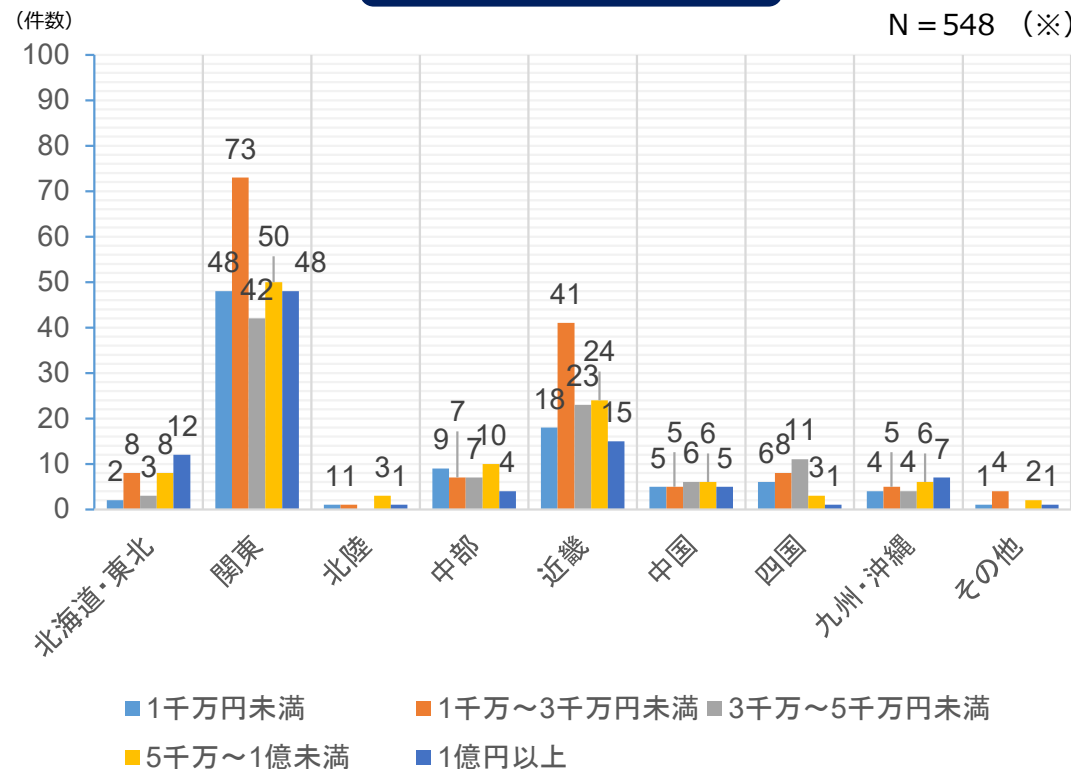
N = 465 (※)

約6割



地域別×契約金額

N = 548 (※)



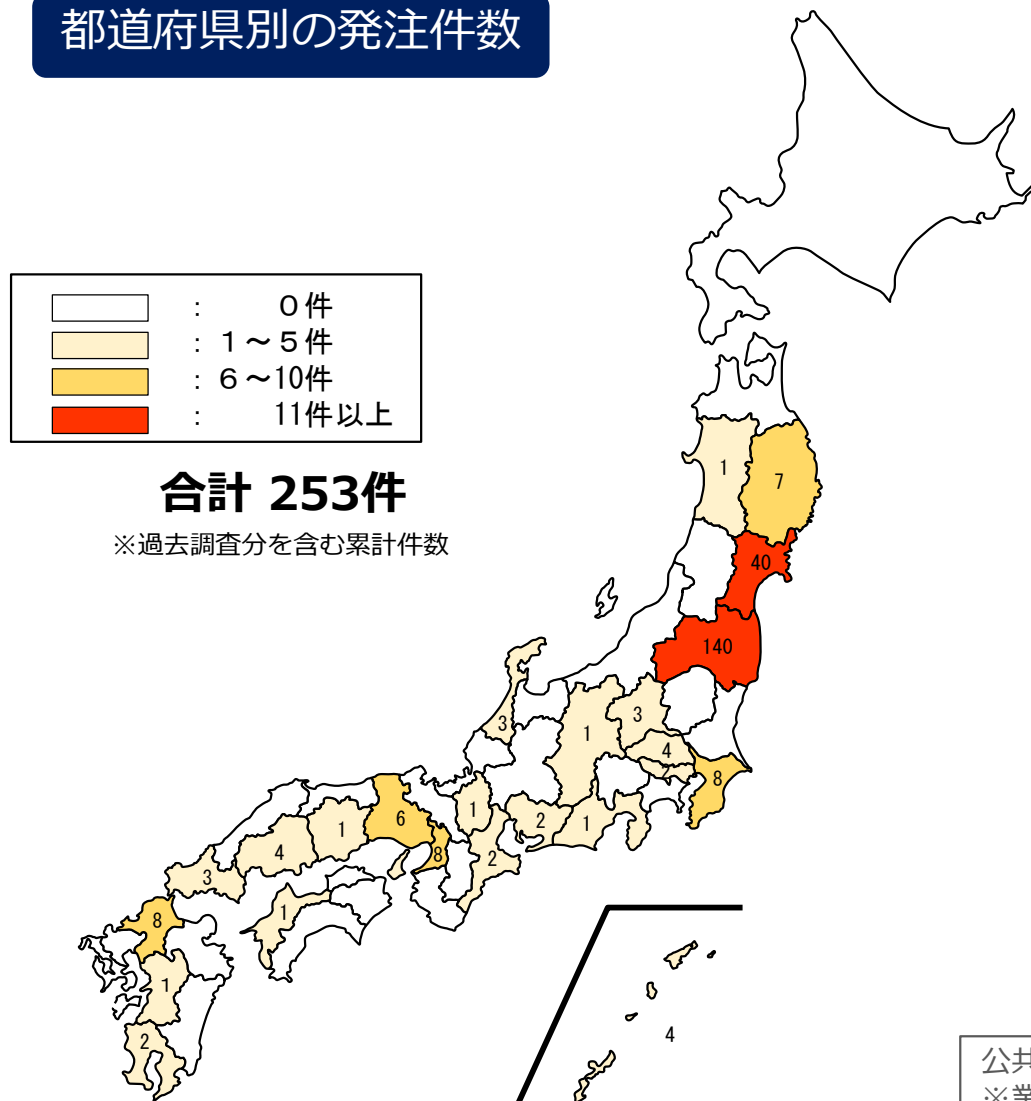
※回答があったもののみ集計

土木事業 有効回答数：253件（26社）

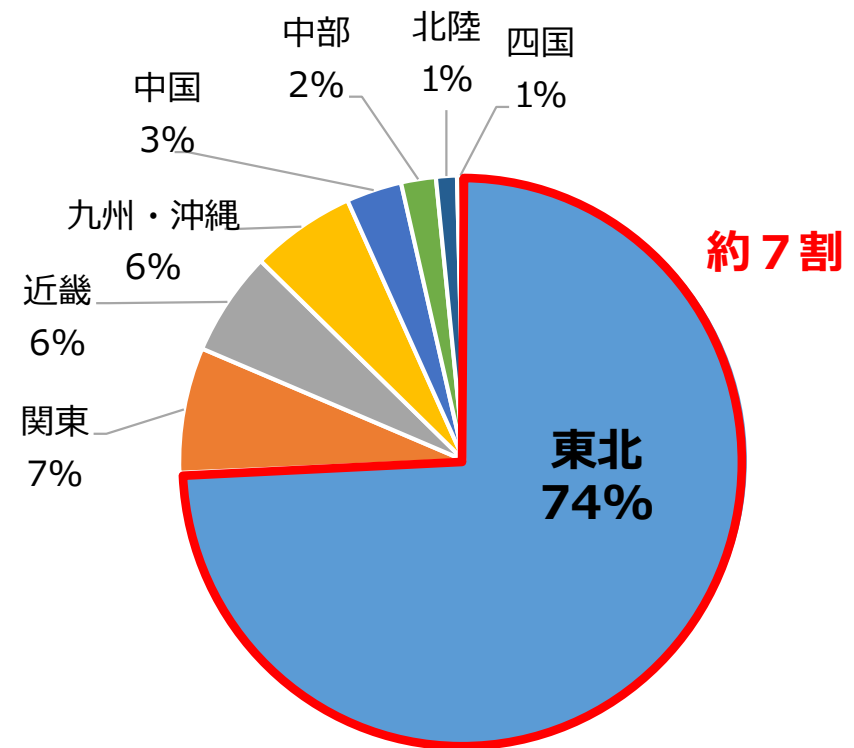
前回調査時（R6.9）：216件（26社）

- 公共事業（土木）においては、**253件の活用実績** ※過去調査分を含む累計件数
- 地域別の分布では、**福島県、宮城県での実績が多く、東北で全体の約7割**を占める
- 関東、近畿が前回調査と比べて微増。北陸（石川県）が初めて活用実績に追加。

都道府県別の発注件数

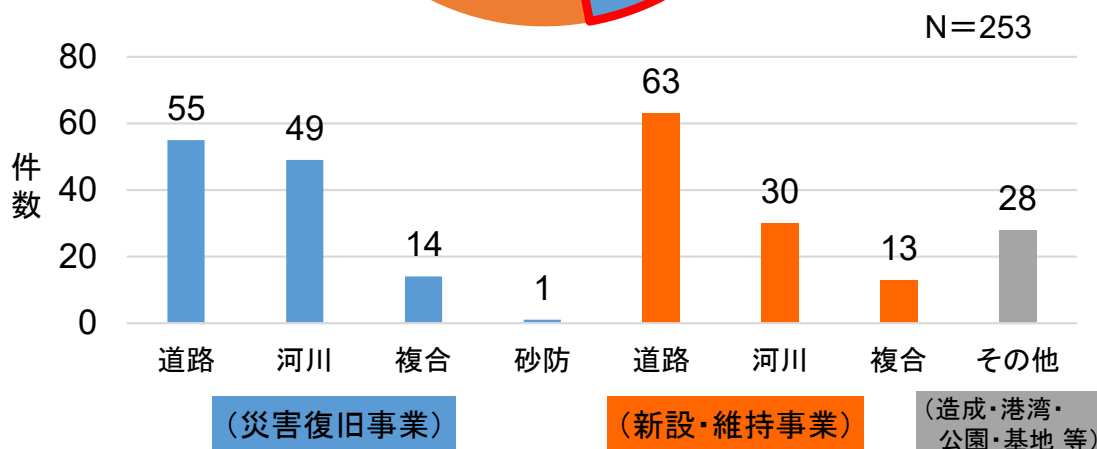
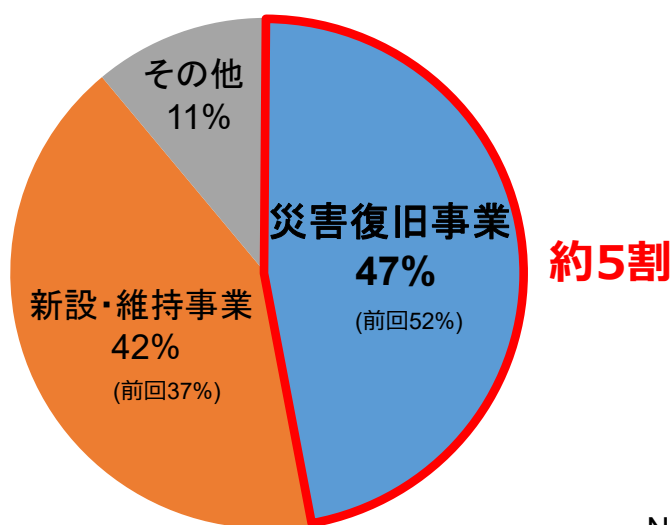


地域別の構成比率

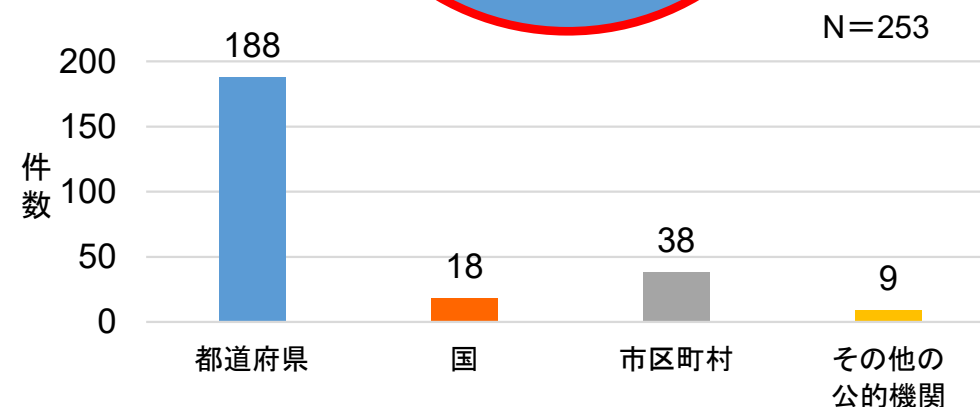
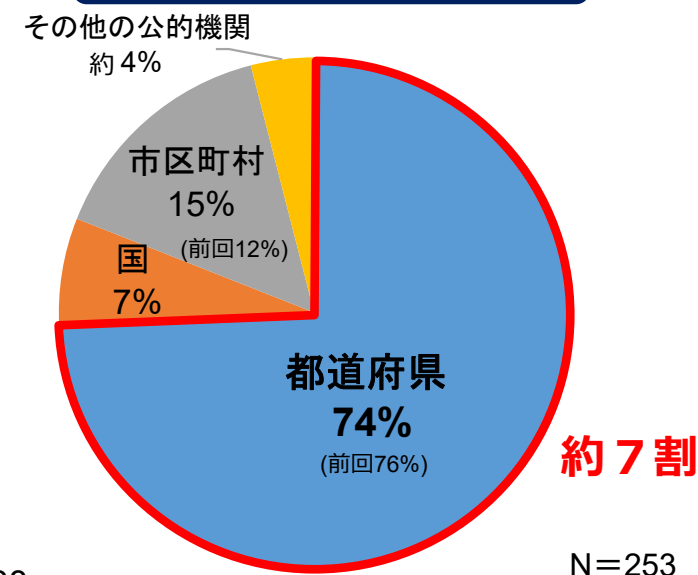


- 事業区分では、災害復旧事業で全体の約 5 割を占める、前回調査と比べ新設・維持事業の割合が増加
- 発注者の構成は、都道府県で全体の約 7 割を占める、前回調査と比べ市区町村が微増

事業区分



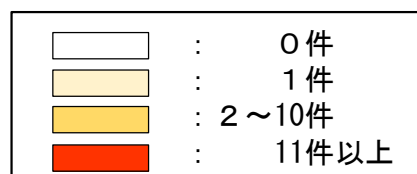
発注者の構成



公共事業におけるP/C方式活用実態調査（令和8年9月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

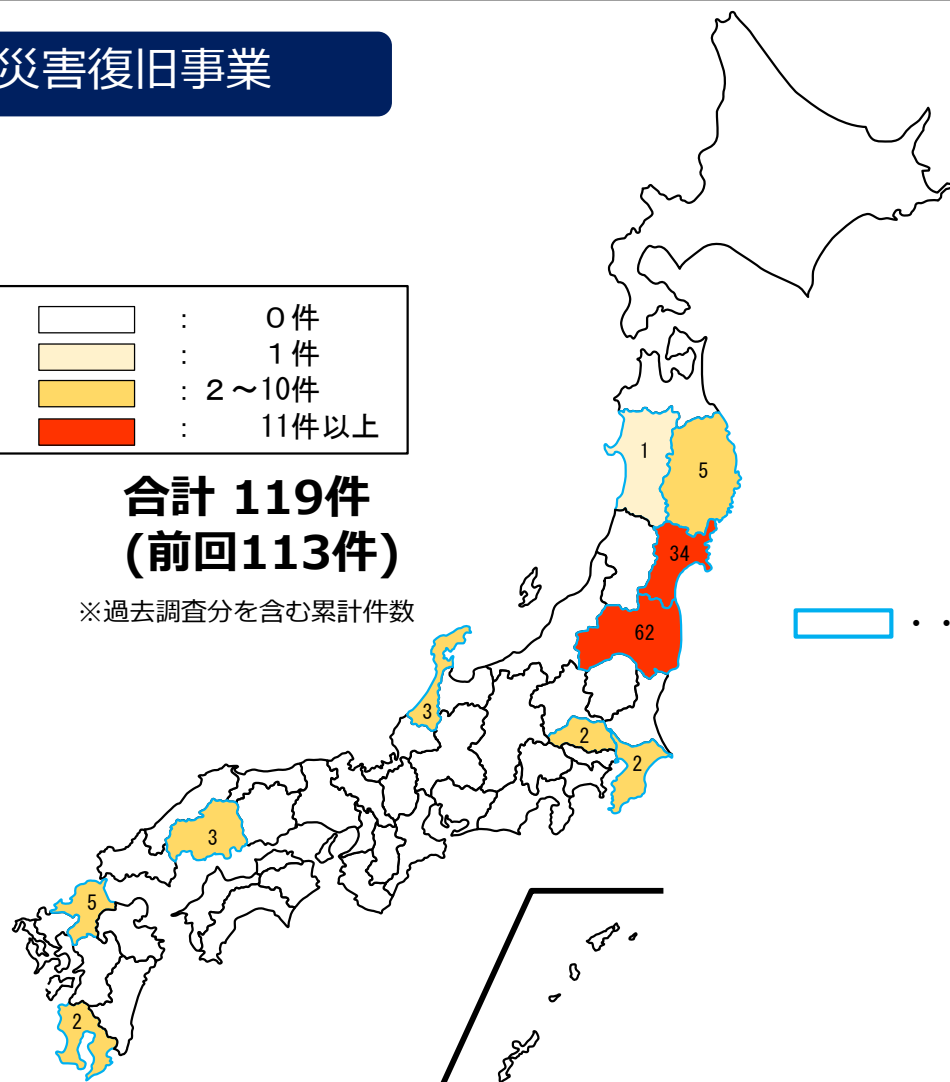
- 災害復旧事業でCM方式を活用した地域では、他の事業でもCM方式を活用
- 災害復旧事業での活用実績が無い地域でも、活用地域は徐々に拡大

災害復旧事業

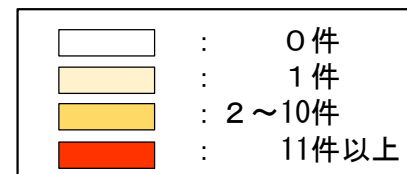


合計 119件
(前回113件)

※過去調査分を含む累計件数

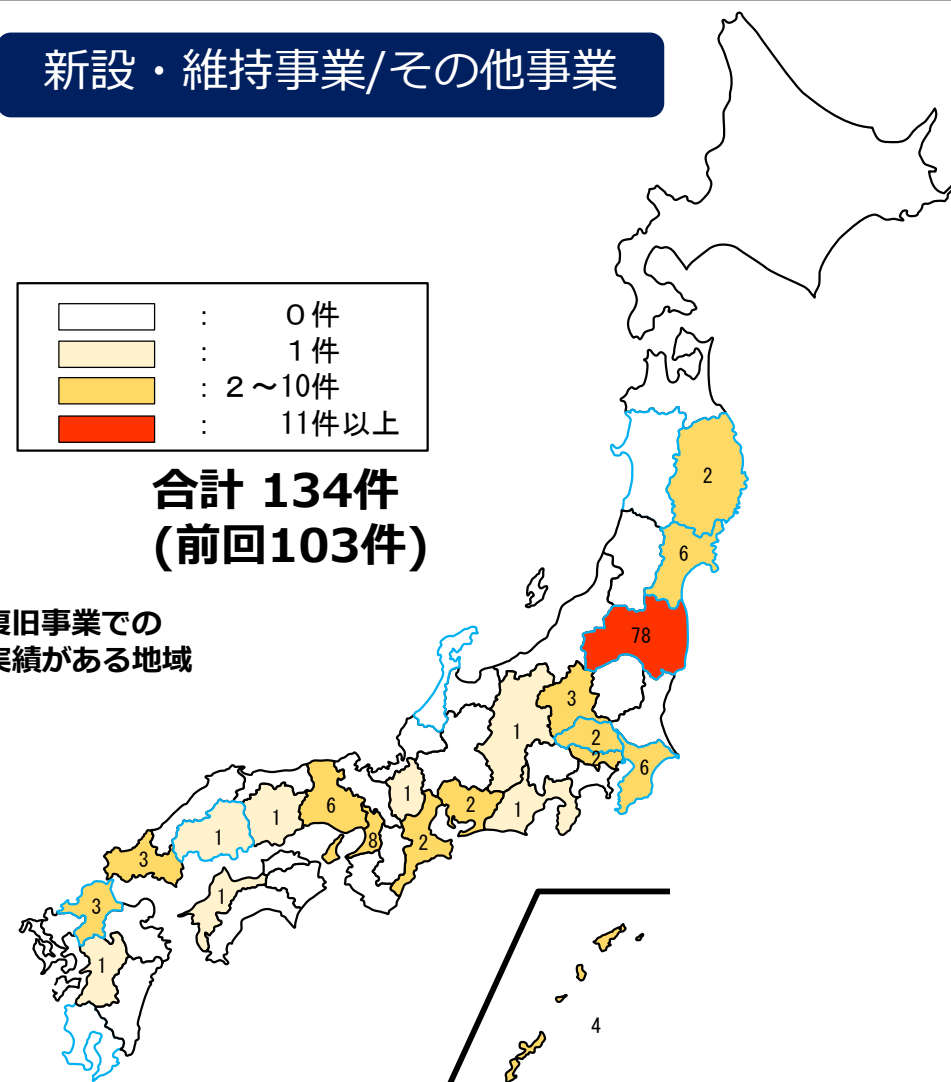


新設・維持事業/その他事業



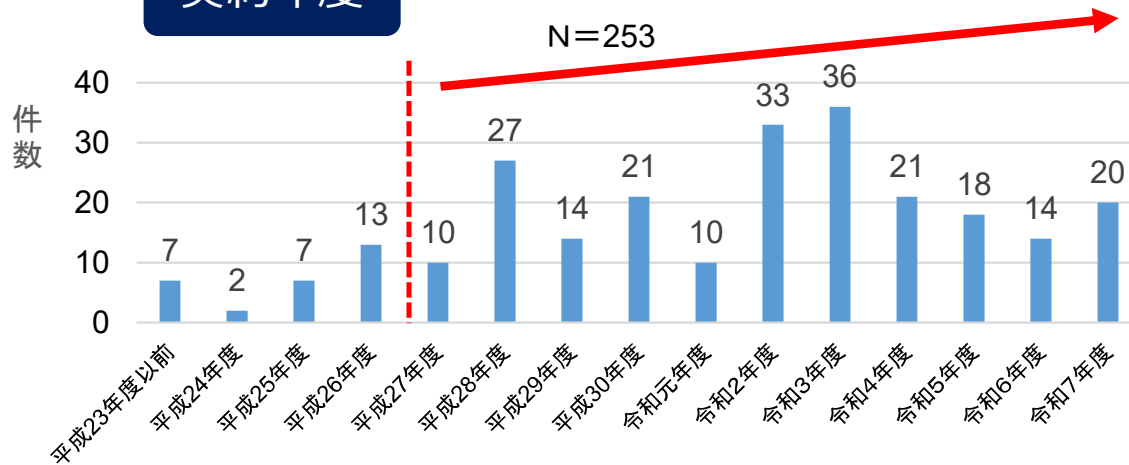
合計 134件
(前回103件)

■■■■ 災害復旧事業での
活用実績がある地域

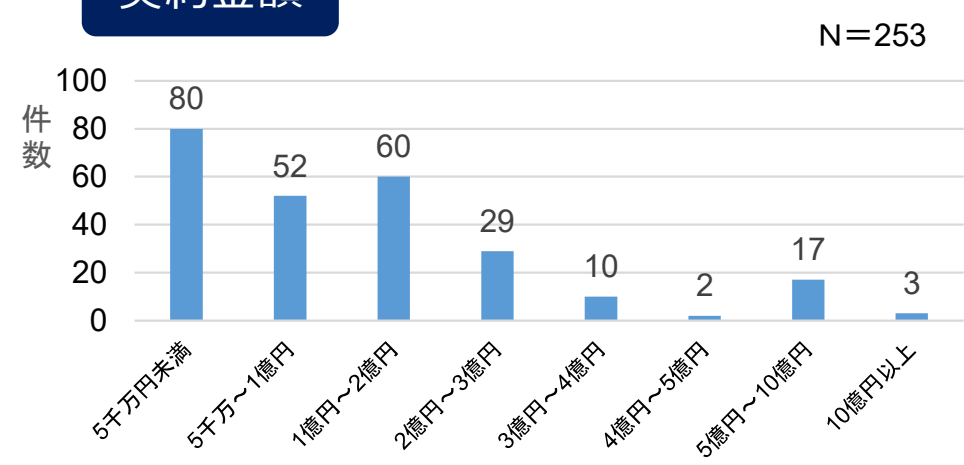


- 平成26年度（品確法改正）以降、CM方式の導入実績は**増加傾向**
- 以前は災害復旧事業での活用が多かったが、近年は新設・維持事業での活用が増加
- 災害発生時に多く活用される傾向がある（自治体のマンパワー不足補完）

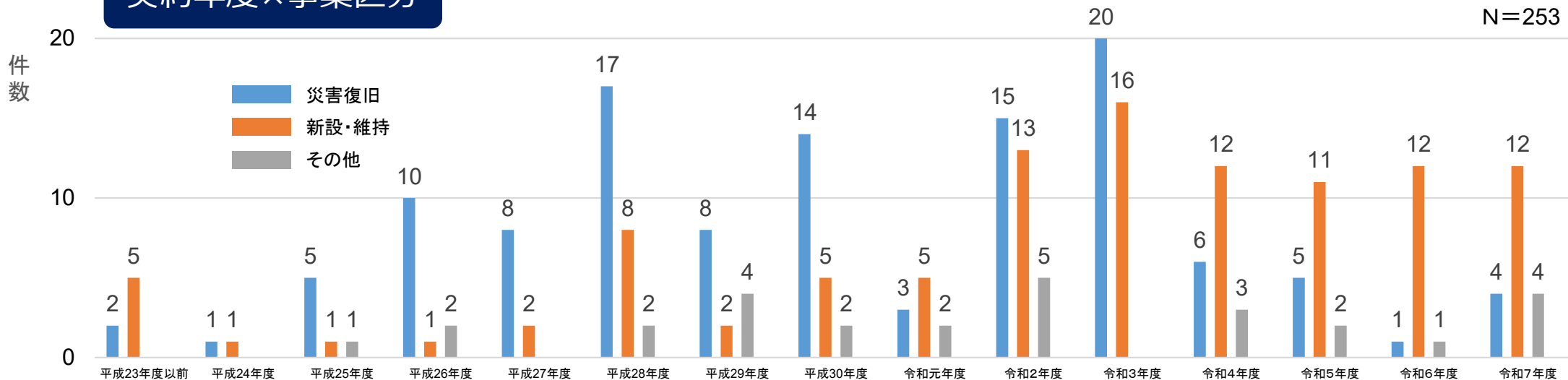
契約年度



契約金額



契約年度×事業区分

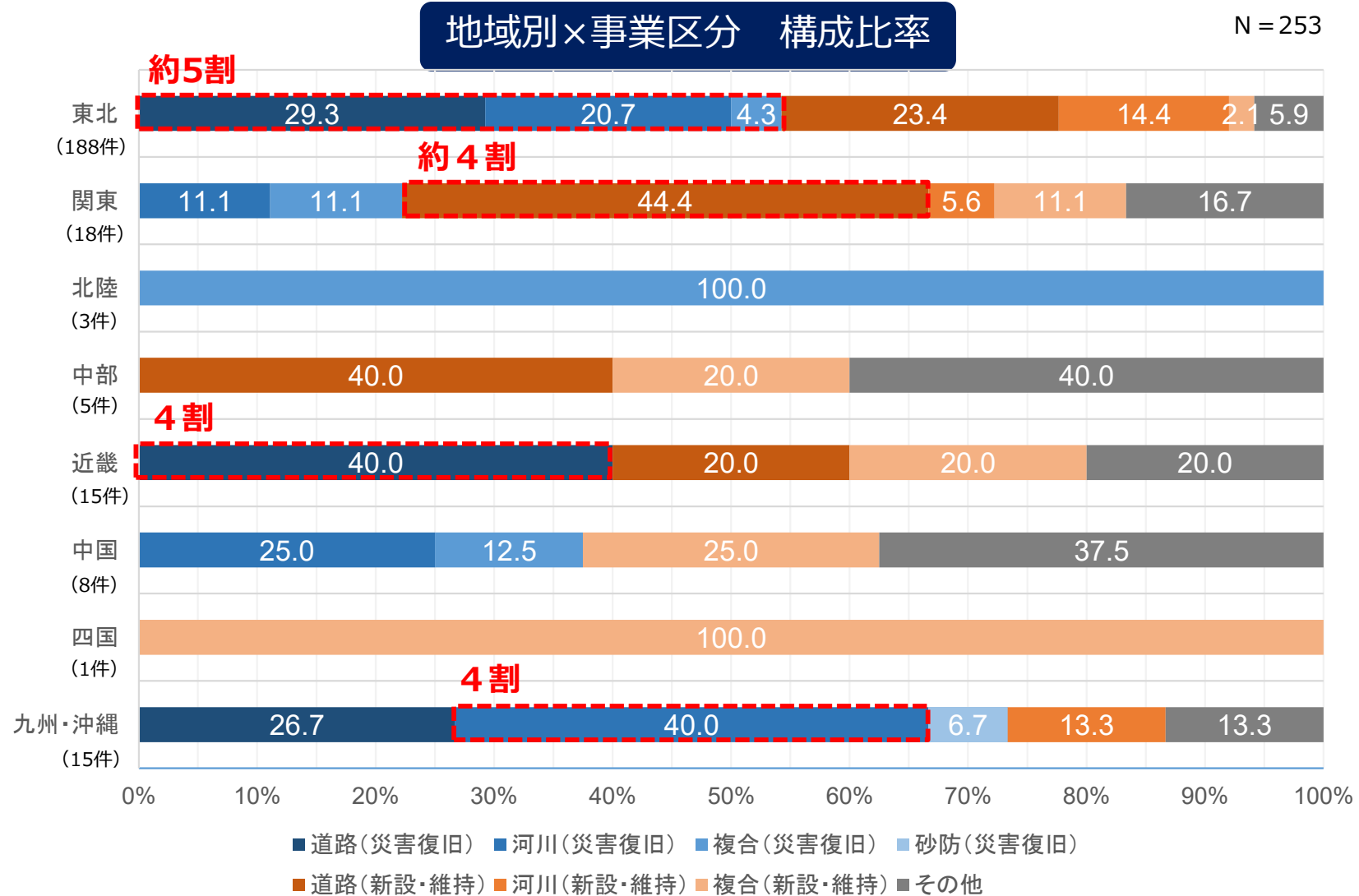


- 約 5 割のケースが基本計画・基本設計等の事業の上流段階からCM方式を活用
- 工事施工の段階を含むケースも多く、全体の約 9 割を占める



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和8年9月 国土交通省）
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 地域別の事業区分の構成比率に関して、東北は災害復旧が約 5 割、関東は道路の新設・維持が約 4 割を占める



公共事業におけるプリア型CM方式活用実態調査（令和8年9月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ